

2022年8月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月14日

上場会社名 グラントマト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7137 URL https://www.grantomato.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南條 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部部長 (氏名) 遠藤 誠也 (TEL) 0248 (94) 2014
 中間発行情報提出予定日 2022年5月31日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期中間期の業績 (2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期中間期	5,323	—	△67	—	△78	—	60	—
2021年8月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期中間期	31.72	—
2021年8月期中間期	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2022年8月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2021年8月期中間期の数値及び対前年同期増減率並びに2022年8月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期中間期	5,915	383	6.5	199.92
2021年8月期	5,070	342	6.7	178.19

(参考) 自己資本 2022年8月期中間期 383百万円 2021年8月期 342百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期中間期	△945	176	692	762
2021年8月期中間期	—	—	—	—

- (注) 1. 2022年8月期中間期より中間キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、2021年8月期中間期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	10.00	10.00
2022年8月期	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の業績予想 (2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	%
通期	12,060	2.3	276	51.4	258	55.0	284	74.1	147.92	74.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2022年8月期中間期	1,920,000株	2021年8月期	1,920,000株
2022年8月期中間期	－株	2021年8月期	－株
2022年8月期中間期	1,920,000株	2021年8月期中間期	－株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間(2021年9月1日～2022年2月28日)における我が国経済は、一時減少傾向にあった新型コロナウイルス感染症が、新たな変異株の出現により再拡大に転じ、北関東・東北を含む全国各地での緊急事態宣言の再発出や、まん延防止等重点措置が再適用となるなど、社会経済活動が制限される厳しい状況が続きました。現状においても、新型コロナワクチン接種者の広がりや治療薬の実用化などにより、社会経済活動の正常化に対する期待感はあるものの、感染の再拡大懸念、原油価格や原材料価格の上昇が個人消費に与える影響、加えてウクライナ情勢の緊迫化による輸入停滞の拡大懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、農業生産者や消費者、各企業の皆様をつなぐサービスを創出し提供する企業を目指して、中期経営計画のもと、事業領域の拡大と持続的成長のための機能・基盤強化の戦略に取り組んでまいりました。

営業概況としては、新型コロナウイルス感染症の再拡大による環境の変化、これに伴う輸入の停滞、原油価格の高騰に起因する原材料価格の断続的な上昇などの影響により、全体として厳しい展開となりました。

当社の主力サービスであるストア販売部門は、プロモーション戦略を発揮すると同時に、新規出店や一部店舗の業態変更など、積極的且つ機動的に営業展開を行ったことにより、売上高は堅調に推移したものの、仕入価格の断続的な上昇を吸収できず、利益低減に影響いたしました。

農産流通部門は、米の集荷数量増加に向け福島県の県中・県南及び会津エリアへの積極展開を行いました。しかしながら、コロナ禍において、飲食店等の営業時間短縮要請や訪日外国人のインバウンド激減により業務用米の需要は減少する中、米相場も下落したことから、売上高に影響いたしました。

FDC・インターネット販売部門は、コロナ特需は沈静化し、先行き不透明な状況が続いており、消費財や農業関連商品等の販売は低調に推移しました。

その他は、太陽光発電所売却により、売電収入が減少いたしました。

これにより、売上高は、ストア販売部門 4,527,313 千円、農産流通部門 471,747 千円、FDC・インターネット販売部門 319,228 千円、その他 5,518 千円となりました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高 5,323,808 千円、営業損失 67,390 千円、経常損失 78,096 千円、中間純利益 60,911 千円となりました。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当社の報告セグメントは「アグリソリューション事業」のみであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 4,078,740 千円で、前事業年度末に比べ 957,681 千円増加いたしました。現金及び預金の減少 71,968 千円、商品の増加 1,055,977 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は 1,836,353 千円で、前事業年度末に比べ 112,721 千円減少いたしました。有形固定資産の減少 86,288 千円、投資その他の資産の減少 20,324 千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 3,574,046 千円で、前事業年度末に比べ 972,527 千円増加いたしました。短期借入金の増加 787,430 千円、1年以内償還予定の社債の増加 100,000 千円、電子記録債務の増加 41,276 千円、買掛金の増加 39,646 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 1,957,195 千円で、前事業年度末に比べ 169,279 千円減少いたしました。長期借入金の減少 178,881 千円、資産除去債務の増加 28,981 千円、社債の減少 24,000 千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 383,852 千円で、前事業年度末に比べ 41,711 千円増加いたしました。中間純利益 60,911 千円による利益剰余金の増加が主な変動要因であります。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前事業年度末に比べ76,524千円減少し、762,668千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは945,562千円の支出となりました。たな卸資産の増加額1,061,399千円、固定資産売却益169,775千円の計上が主な変動要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは176,671千円の収入となりました。有形固定資産の売却による収入330,094千円、有形固定資産の取得による支出170,145千円が主な変動要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは692,366千円の収入となりました。短期借入金の純増加額787,430千円、長期借入による収入250,000千円、長期借入金の返済による支出401,817千円が主な変動要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2022年8月期の通期の業績予想につきましては、2022年2月25日に公表いたしました通期業績予想に変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当中間会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,955	892,987
売掛金	108,784	60,497
商品	1,754,801	2,810,778
貯蔵品	14,708	20,130
前払費用	38,820	36,464
未収入金	190,383	184,293
未収消費税等	26,302	59,675
その他	24,951	16,652
貸倒引当金	△2,648	△2,741
流動資産合計	3,121,059	4,078,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,277,596	1,330,233
構築物	362,269	334,251
機械装置	346,229	206,885
車両運搬具	216,876	246,171
器具及び備品	602,881	604,359
土地	590,506	627,742
その他	11,611	9,118
減価償却累計額	△1,626,699	△1,663,779
有形固定資産合計	1,781,271	1,694,983
無形固定資産		
借地権	9,535	9,535
ソフトウェア	27,362	21,261
その他	72	63
無形固定資産合計	36,970	30,861
投資その他の資産		
長期前払費用	16,225	8,512
差入保証金	111,637	99,425
その他	2,970	2,570
投資その他の資産合計	130,833	110,508
固定資産合計	1,949,075	1,836,353
資産合計	5,070,134	5,915,094

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当中間会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,025	—
電子記録債務	147,484	188,760
買掛金	830,701	870,348
短期借入金	800,000	1,587,430
1年以内償還予定の社債	148,000	248,000
1年以内返済予定の長期借入金	435,216	462,280
未払金	157,191	139,736
未払法人税等	21,188	30,410
未払消費税等	9,654	6,657
預り金	18,388	15,031
賞与引当金	15,000	16,514
その他	4,668	8,878
流動負債合計	2,601,518	3,574,046
固定負債		
社債	438,000	414,000
長期借入金	1,543,584	1,364,703
繰延税金負債	20,751	20,751
退職給付引当金	18,724	20,344
資産除去債務	102,807	131,788
その他	2,607	5,607
固定負債合計	2,126,475	1,957,195
負債合計	4,727,993	5,531,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	66,000	66,000
資本剰余金合計	66,000	66,000
利益剰余金		
利益準備金	5,968	5,968
その他利益剰余金		
特別償却準備金	44,747	44,747
繰越利益剰余金	195,425	237,136
利益剰余金合計	246,140	287,852
株主資本合計	342,140	383,852
純資産合計	342,140	383,852
負債純資産合計	5,070,134	5,915,094

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	5,323,808
売上原価	4,344,116
売上総利益	979,692
販売費及び一般管理費	1,047,082
営業損失(△)	△67,390
営業外収益	
雑収入	9,642
その他	37
営業外収益合計	9,680
営業外費用	
支払利息	17,302
その他	3,083
営業外費用合計	20,386
経常損失(△)	△78,096
特別利益	
固定資産売却益	169,775
特別利益合計	169,775
特別損失	
固定資産売却損	356
特別損失合計	356
税引前中間純利益	91,322
法人税、住民税及び事業税	30,410
法人税等合計	30,410
中間純利益	60,911

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	91,322
減価償却費	107,395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,514
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,620
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	17,302
固定資産売却益	△169,775
固定資産売却損	356
売上債権の増減額(△は増加)	48,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,061,399
仕入債務の増減額(△は減少)	66,898
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,371
その他	25,685
小計	△907,074
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△17,302
法人税等の支払額	△21,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△945,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額	△602
有形固定資産の取得による支出	△170,145
有形固定資産の売却による収入	330,094
敷金の回収による収入	15,000
預り敷金の受入による収入	3,000
その他	△675
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	787,430
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△401,817
社債の発行による収入	200,000
社債の償還による支出	△124,000
配当金の支払額	△19,200
その他	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	692,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,524
現金及び現金同等物の期首残高	839,193
現金及び現金同等物の中間期末残高	762,668

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は、売上時に付与した他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間の売上高が11,224千円減少し、販売費及び一般管理費は11,224千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高についても影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる中間財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは「アグリソリューション事業」のみであり、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。